

平成27年度

武蔵野市予算の概要

一人ひとりを大切に 平和をつなぎ 確かな未来を拓く予算

平成27年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算のポイント	1
3	予算規模	2
	(1)一般会計予算規模	2
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	5
4	予算の状況（一般会計）	6
	(1)歳入の概要	6
	(2)歳出の概要	10
	(3)基金と市債	14
5	複数年度にわたる建設事業	16
6	特徴ある事業	20
	I 健康・福祉	21
	II 子ども・教育	25
	III 文化・市民生活	29
	IV 緑・環境	36
	V 都市基盤	39
	VI 行・財政	44

1 編成方針

平成27年度予算は、「一人ひとりを大切に 平和をつなぎ 確かな未来を拓く予算」と位置付け、4年目となる第五期長期計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営を目指し健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しを継続的に実施したほか、経常経費では、前年度予算額を上限とする枠配分方式を引き続き実施するなど、内部努力による経費の節減を行った。

2 予算のポイント

I 健康・福祉

介護保険制度改正に伴う地域支援事業 / 高齢者安心コール事業
生活困窮者自立支援事業 / 胃がんハイリスク検査

II 子ども・教育

待機児童対策 / 子ども文化・スポーツ・体験活動事業 /
小中学校ICT環境整備事業 / 特別支援教育の推進

III 文化・市民生活

市民文化会館改修事業 / 平和啓発事業 / 観光推進事業の強化
通学路防犯カメラ設置 / 防火・防災施設の整備

IV 緑・環境

新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業 / 水の学校事業
廃熱エネルギー需給最適化調査検討事業 / 水と緑のネットワーク事業

V 都市基盤

石神井川排水区雨水幹線整備事業 / 浸水対策事業
吉祥寺駅ホームドア設置事業 / 武蔵境駅周辺整備事業

VI 行・財政

第五期長期計画・調整計画策定 / 社会保障・税番号制度対応

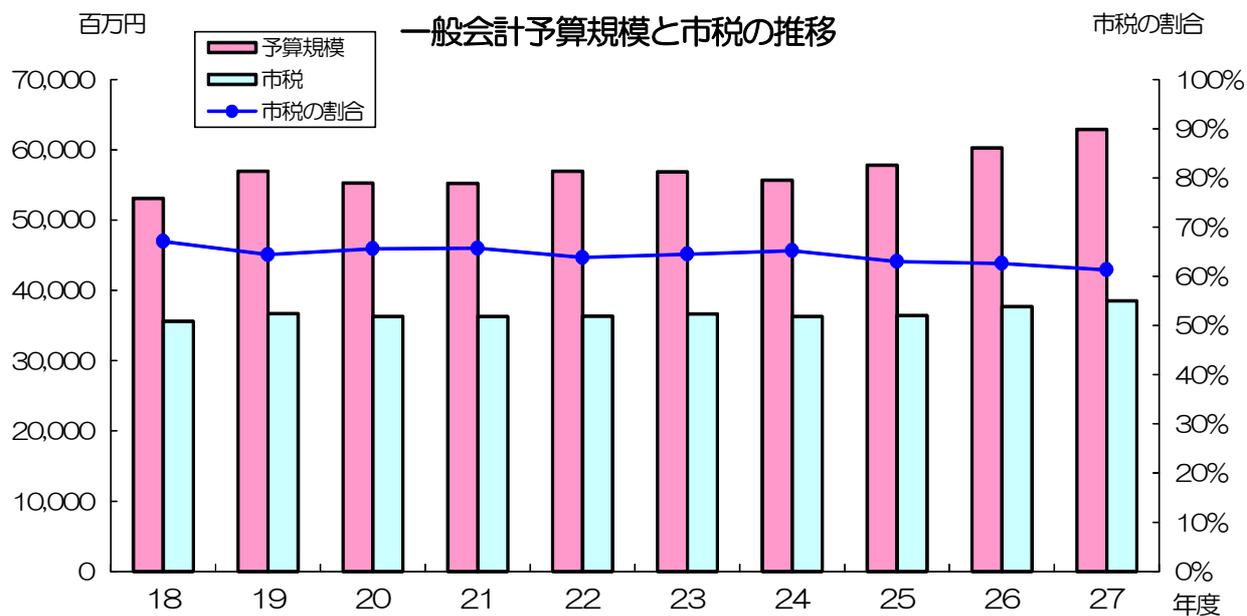
3 予算規模

一般会計の予算規模は、障害者自立支援給付等事業や待機児童対策などの社会保障関係予算の増や、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業や市民文化会館改修事業などの増により、前年度に比べ4.3%、26億1,800万円増の総額628億7,800万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	増減率(%)	
				27 年度	26 年度
一 般 会 計	62,878,000	60,260,000	2,618,000	4.3	4.3



(単位：百万円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
予算規模	53,100	56,950	55,280	55,200	56,940	56,830	55,650	57,790	60,260	62,878
伸 び 率	△ 3.1	7.3	△ 2.9	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 2.1	3.8	4.3	4.3
市 税	35,608	36,670	36,268	36,257	36,341	36,622	36,262	36,407	37,708	38,517
伸 び 率	4.3	3.0	△ 1.1	0.0	0.2	0.8	△ 1.0	0.4	3.6	2.1
市税の割合	67.1%	64.4%	65.6%	65.7%	63.8%	64.5%	65.2%	63.0%	62.6%	61.3%

【主な増減内容】

- 増**
- 市民文化会館改修事業
 - 新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業
 - 待機児童対策
 - 障害者自立支援給付等事業
- 減**
- 公園等建設事業用地購入費
 - 第四中学校土地購入費
 - 桜野小学校校舎増築工事

（２）会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で951億9,100万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では892億6,000万円となった。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率 (%)	
				27 年度	26 年度
一 般 会 計	62,878,000	60,260,000	2,618,000	4.3	4.3
下 水 道 事 業 会 計	3,143,611	4,171,423	△1,027,812	△24.6	△37.0
国民健康保険事業会計	15,203,459	12,959,114	2,244,345	17.3	2.3
後期高齢者医療会計	3,372,402	3,311,087	61,315	1.9	4.8
介護保険事業会計	10,593,157	10,565,594	27,563	0.3	6.0
総 計	95,190,629	91,267,218	3,923,411	4.3	1.2
純 計	89,259,975	85,519,284	3,740,691	4.4	1.0

【参考】

（単位：億円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率 (%)	
				27 年度	26 年度
国 の 一 般 会 計	963,420	958,823	4,597	0.5	3.5
東京都の一般会計	69,520	66,667	2,853	4.3	6.4

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

予算額は31億4,400万円で、前年度比24.6%、10億2,800万円の減となった。

歳入では、ここ数年有収水量が減少傾向にあることを考慮し下水道使用料の減を見込んだ。また、下水道建設事業費の減に伴う国・都支出金及び市債の減を見込んだ。歳出では、石神井川排水区雨水排水幹線整備事業などが増するが、雨水貯留施設設置事業などの減により、下水道建設費が大きく減となった。

国民健康保険事業会計

予算額は152億300万円で、前年度比17.3%、22億4,400万円の増となった。

歳入では、税額の改定等による保険税の増の他、保険財政共同安定化事業の制度改正による共同事業交付金の増を見込んだ。歳出では、同様に保険財政共同安定化事業の制度改正により、共同事業拠出金が増加した。

後期高齢者医療会計

予算額は33億7,200万円で、前年度比1.9%、6,100万円の増となった。

被保険者数及び一人当たりの給付費の増を見込み、歳入では保険料、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する分賦金が増加した。

介護保険事業会計

予算額は105億9,300万円で、前年度比0.3%、2,800万円の増となった。

歳入では、保険料の改定や被保険者数の伸びによる保険料の増とする一方、制度改正による国庫支出金及び支払基金交付金の減を見込んだ。歳出では、制度改正における給付費から介護予防・生活支援サービス事業費への移行及び包括的支援事業の充実により、地域支援事業費が増加した。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数 8 万 6,400 栓、年間総給水量 1,753 万 8,076 立方メートル、1 日平均給水量は、4 万 8,050 立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益 37 億 7,200 万円で、主なものは給水収益 34 億 6,800 万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費 36 億 2,100 万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費 15 億 900 万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は 1 億 5,100 万円を見込んだ。

資本的収入は 1 億 900 万円を見込んだ。資本的支出 10 億 2,400 万円の主なものは、配水施設費 5 億 200 万円、原水及び浄水施設改良工事費 1 億 5,000 万円で、配水管の新設工事を 105 メートル、古い鑄鉄管の改良工事を 205 メートル、配水補助管の改良工事を 2,581 メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は 45.6%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた 9 億 1,500 万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	増減率 (%)	
				27 年度	26 年度
収益的収入	3,772,021	3,798,196	△ 26,175	△ 0.7	6.9
収益的支出	3,621,267	3,660,113	△ 38,846	△ 1.1	4.2
資本的収入	108,689	17,572	91,117	518.5	△ 52.2
資本的支出	1,023,570	947,265	76,305	8.1	△ 9.0

4 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税については、市たばこ税の減はあるものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、事業所税などの増のため、前年度に比べ8億900万円（2.1%）の増となった。
- 地方消費税交付金については、平成26年4月からの消費税率の引き上げにより、前年度に比べ9億3,400万円（42.8%）の増となった。
- 国庫支出金については、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ6億2,900万円（8.3%）の増となった。

（単位：千円）

区 分(款)	平成27年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C) / (B)	構成比率(%)	
					27年度	26年度
1 市 税	38,517,000	37,707,780	809,220	2.1	61.3	62.6
2 地 方 譲 与 税	135,000	145,000	△ 10,000	△ 6.9	0.2	0.2
3 利 子 割 交 付 金	200,000	200,000	0	0.0	0.3	0.3
4 配 当 割 交 付 金	400,000	100,000	300,000	300.0	0.6	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	20,000	230,000	1,150.0	0.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,114,000	2,180,000	934,000	42.8	5.0	3.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,001	56,001	△ 1,000	△ 1.8	0.1	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	368,650	411,961	△43,311	△10.5	0.6	0.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,598,536	1,509,550	88,986	5.9	2.5	2.5
13 国 庫 支 出 金	8,181,197	7,552,466	628,731	8.3	13.0	12.5
14 都 支 出 金	5,551,879	5,175,975	375,904	7.3	8.8	8.6
15 財 産 収 入	120,357	92,301	28,056	30.4	0.2	0.2
16 寄 附 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
17 繰 入 金	1,973,012	2,366,490	△393,478	△16.6	3.1	3.9
18 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.1	1.2
19 諸 収 入	422,168	451,276	△29,108	△6.5	0.7	0.7
20 市 債	1,246,000	1,546,000	△300,000	△19.4	2.0	2.6
計	62,878,000	60,260,000	2,618,000	4.3	100.0	100.0

○ 市税の状況

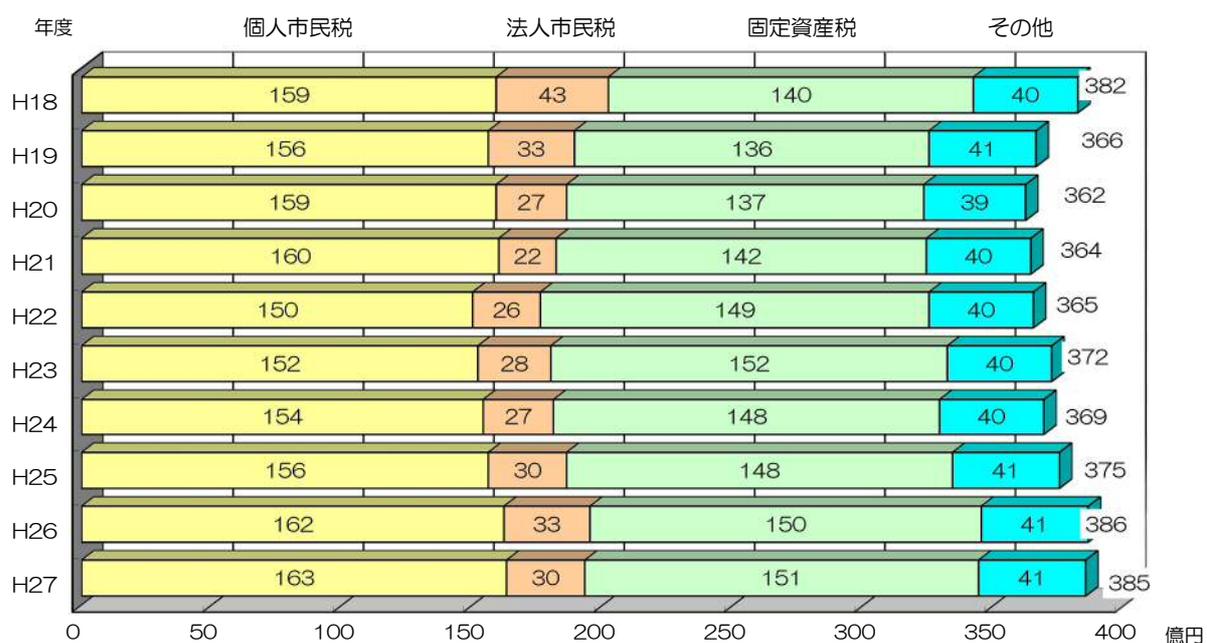
平成27年度の市税収入は385億1,700万円、前年度当初予算額に比べ8億900万円(2.1%)の増となった。

税制改正により、個人市民税、法人市民税とも減となる影響があるものの、個人市民税は、転入等の人口増による納税義務者数の増により、増額を見込む。法人市民税は、景気の影響を踏まえ、増を見込む。固定資産税は、償却資産については、新規の設備投資の減少により減を見込むが、土地及び家屋については平成27年は評価替えにあたり、課税標準の上昇が見込まれ、また据置特例の廃止により、全体では増を見込む。

(単位：千円)

区分(税目)	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較	増減率(%)	
				27年度	26年度
市民税 個人	16,261,000	15,825,600	435,400	2.8	4.7
市民税 法人	3,055,000	2,893,800	161,200	5.6	15.5
固定資産税	15,112,000	14,943,900	168,100	1.1	1.2
軽自動車税	35,200	35,180	20	0.1	△0.5
市たばこ税	961,000	1,005,000	△44,000	△4.4	△3.5
事業所税	621,000	586,500	34,500	5.9	0.6
都市計画税	2,471,800	2,417,800	54,000	2.2	2.7
計	38,517,000	37,707,780	809,220	2.1	3.6

市税額の推移



※ 平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額、平成27年度は当初予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税とは、事業として行った商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年度までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、あわせて5%が課税されていた。この都道府県分のうち、2分の1が地方消費税交付金として市町村に交付されている。

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い、地方消費税率が現行の1%から1.7%に改定されたことにより、平成26年度に比べ9億3,400万円増の、31億1,400万円を予算計上している。

地方消費税交付金については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるものとされており、以下の事業の経費に充当している。

- (歳入) 消費税率改定前の地方消費税交付金 17億円
 消費税率改定後の地方消費税交付金 31.1億円
 差額（地方消費税率引き上げに伴う社会保障財源分）14.1億円

(歳出) (単位：千円)

社会保障施策に 要する経費	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
障害者福祉費	4,355,930	2,469,573	0	240	460,000	1,426,117
児童福祉総務費	2,290,431	652,818	0	313	380,000	1,257,300
児童処遇費	5,214,514	2,545,277	0	351,119	570,000	1,748,118
合計	11,860,875	5,667,668	0	351,672	1,410,000	4,431,535

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業、地域生活支援事業（介護・訓練等給付費）の財源として4億6,000万円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所等への運営費補助や認可外保育施設入所児童保育補助金のため、3億8,000万円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営経費などに対して5億7,000万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

配 当 割 交 付 金

配当課税の都税分のうち概ね3/5が個人都民税の収入率の割合で都から交付されるもの。

上場株式等の配当金等に対して都道府県民税として課税される配当課税のうち、概ね3/5が東京都より交付されている。平成26年1月から税率が10%から20%（所得税15%、住民税5%）となったこと及び上場株式等の配当等が増加していることから3億円、300.0%の増となった。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得課税の都税分のうち、概ね3/5が市町村の個人都民税の収入率の割合で都から交付されるもの。

上場株式等の譲渡益に対して都道府県民税として課税される株式等譲渡所得課税のうち、概ね3/5が東京都より交付されている。平成26年1月から税率が10%から20%（所得税15%、住民税5%）となったこと及び上場株式等の売買が増加していることから2億3,000万円、1,150.0%の増となった。

国 庫 支 出 金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金の減があるものの、循環型社会形成推進交付金、保育所運営費負担金、障害者自立支援給付費負担金、社会保障・税番号制度導入事務への補助金などの増により、6億2,900万円、8.3%の増となった。

都 支 出 金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

待機児童解消区市町村支援事業補助金、保育対策等促進事業費補助金などの減があるものの、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金、保育所運営費負担金、認証保育所事業補助金などの増により、3億7,600万円、7.3%の増となった。

繰 入 金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

公共施設整備基金繰入金、国際交流平和基金繰入金などの増があるものの、学校施設整備基金繰入金、鉄道連続立体交差化整備基金繰入金、公園緑化基金繰入金などの減により、3億9,300万円、16.6%の減となった。

市 債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要な財源を調達するために借入れを行う。

新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業債、市民文化会館改修事業債の増はあるものの、公園建設事業債、道路整備事業債の減により、3億円、19.4%の減となった。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、総務費が前年度に比べ18億800万円、23.6%の増となっている。民生費は、全体の4割を占めており、前年度に比べ2.6%の増となった。また、性質別分類においては、障害者自立支援給付等事業や待機児童対策などの扶助費が前年度に比べ6.1%増、貸付金も増となっている。
- 武蔵野市行財政改革アクションプランや職員定数適正化計画等に基づき、事務事業の見直し及び補助金の廃止・縮減を行ったほか、枠配分方式を引き続き実施し経費節減を図った。

① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位：千円)

区 分 (款)	平成 27 年度 予算額 (A)	平成 26 年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					27 年度	26 年度
1 議 会 費	501,222	457,087	44,135	9.7	0.8	0.8
2 総 務 費	9,463,162	7,655,136	1,808,026	23.6	15.0	12.7
3 民 生 費	24,850,940	24,218,795	632,145	2.6	39.5	40.2
4 衛 生 費	7,511,638	6,900,828	610,810	8.9	11.9	11.4
5 労 働 費	34,160	35,927	△ 1,767	△ 4.9	0.1	0.1
6 農 業 費	59,004	69,836	△ 10,832	△ 15.5	0.1	0.1
7 商 工 費	491,420	485,605	5,815	1.2	0.8	0.8
8 土 木 費	9,136,717	8,696,769	439,948	5.1	14.5	14.4
9 消 防 費	2,162,630	2,093,400	69,230	3.3	3.4	3.5
10 教 育 費	6,525,915	6,965,018	△ 439,103	△ 6.3	10.4	11.5
11 公 債 費	1,936,982	2,461,570	△ 524,588	△ 21.3	3.1	4.1
12 諸 支 出 金	104,210	120,029	△ 15,819	△ 13.2	0.2	0.2
13 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
計	62,878,000	60,260,000	2,618,000	4.3	100.0	100.0

【主な費目の増減内容】

総 務 費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

コミュニティセンター施設改修工事6,700万円、芸能劇場舞台照明改修工事1,300万円などの減はあるものの、市民文化会館改修事業10億3,700万円、社会保障・税番号制度対応1億9,200万円、国勢調査事業8,600万円などの増により、18億800万円、23.6%の増となった。

民 生 費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

民間保育所施設整備補助金 2 億8,500万円、子ども協会立北町保育園移転改築事業補助金9,300万円、子ども協会保育園事業補助金7,400万円などの減があるものの、障害者自立支援給付等事業 2 億6,500万円、民間保育所運営委託 2 億1,700万円、国民健康保険事業会計繰出金 1 億4,500万円、認証保育所運営費等補助金 1 億4,100万円などの増により、6 億3,200万円、2.6%の増となった。

衛 生 費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

クリーンセンター焼却・粗大施設改修費4,300万円、東京たま広域資源循環組合負担金1,500万円などの減があるものの、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業 6 億600万円、水痘予防接種委託2,600万円、休日診療事業2,400万円などの増により、6 億1,100万円、8.9%の増となった。

土 木 費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

公園等建設事業用地購入費 9 億400万円、都市計画道路7・6・1号線事業 1 億3,000万円、公園等建設事業新增設等工事8,100万円、景観道路事業電線共同溝設置工事6,800万円などの減があるものの、武蔵野市開発公社貸付金 8 億円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 4 億5,000万円、武蔵境地区区画道路整備事業道路改修工事 1 億3,600万円、景観道路事業用地購入費 1 億1,700万円などの増により、4 億4,000万円、5.1%の増となった。

教 育 費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

図書館システム更新作業委託6,500万円、情報教育指導事業 5,200万円、通学路防犯カメラ設置工事1,800万円などの増があるものの、第四中学校土地購入費 3 億5,500万円、桜野小学校校舎増築工事 1 億7,500万円、給食調理施設改修工事5,900万円、陸上競技場改修工事5,000万円などの減により、4 億3,900万円、6.3%の減となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

据置期間が経過し元金の返済（庁舎排水管等改修事業、吉祥寺北緑地用地買収等）が開始されることによる増があるが、過年度分の償還終了（平成7、8年度減税補てん債、吉祥寺ナーシングホーム建設事業、中央図書館建設事業等）による減があり、5 億2,500万円、21.3%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費等に分けられる。

(単位：千円)

区分	平成 27 年度 予算額 (A)	平成 26 年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					27 年度	26 年度	
義務的経費	人件費	9,752,394	9,316,886	435,508	4.7	15.5	15.4
	扶助費	13,079,527	12,325,134	754,393	6.1	20.8	20.4
	公債費	1,936,982	2,461,570	△ 524,588	△ 21.3	3.1	4.1
	小計	24,768,903	24,103,590	665,313	2.8	39.4	39.9
物件費	14,395,452	13,837,932	557,520	4.0	22.9	23.0	
補助費等	6,776,444	6,677,832	98,612	1.5	10.8	11.1	
繰出金	5,701,487	5,525,022	176,465	3.2	9.1	9.2	
投資的経費	9,718,348	9,379,334	339,014	3.6	15.4	15.6	
その他	1,517,366	736,290	781,076	106.1	2.4	1.2	
計	62,878,000	60,260,000	2,618,000	4.3	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。

※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

扶養手当1,700万円などの減はあるものの、退職手当2億1,300万円、期末勤勉手当7,000万円、地方公務員共済等負担金2,700万円、議員報酬手当2,100万円などの増により、4億3,600万円、4.7%の増となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

生活保護法による扶助事業5,200万円、児童館緊急待機児童対策事業2,800万円などの減があるものの、民間保育所等運営委託・給付事業5億300万円、障害者自立支援給付事業2億6,500万円、私立幼稚園施設型給付費7,100万円などの増により、7億5,400万円、6.1%の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

据置期間が経過し元金の返済（庁舎排水管等改修事業、吉祥寺北緑地用地買収等）が開始されることによる増があるが、過年度分の償還終了（平成7年、8年度減税補てん債、吉祥寺ナーシングホーム建設事業、中央図書館建設事業等）による減があり、5億2,500万円、21.3%の減となった。

物件費

賃金、旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

道路ストック総点検委託6,200万円、くぬぎ園管理運営委託5,500万円などの減があるものの、社会保障・税番号制度対応システム改修9,400万円、内部統合情報システム構築作業委託7,000万円、図書館システム改修委託6,500万円などの増により、5億5,800万円、4.0%の増となった。

補助費等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

子ども協会保育園事業補助金7,400万円、子ども協会認定こども園事業補助金6,000万円などの減があるものの、認証保育所運営費等補助金1億4,100万円、社会保障・税番号制度対応関連事務交付金4,800万円、国際交流協会運営費補助金2,200万円の増などにより、9,900万円、1.5%の増となった。

繰出金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

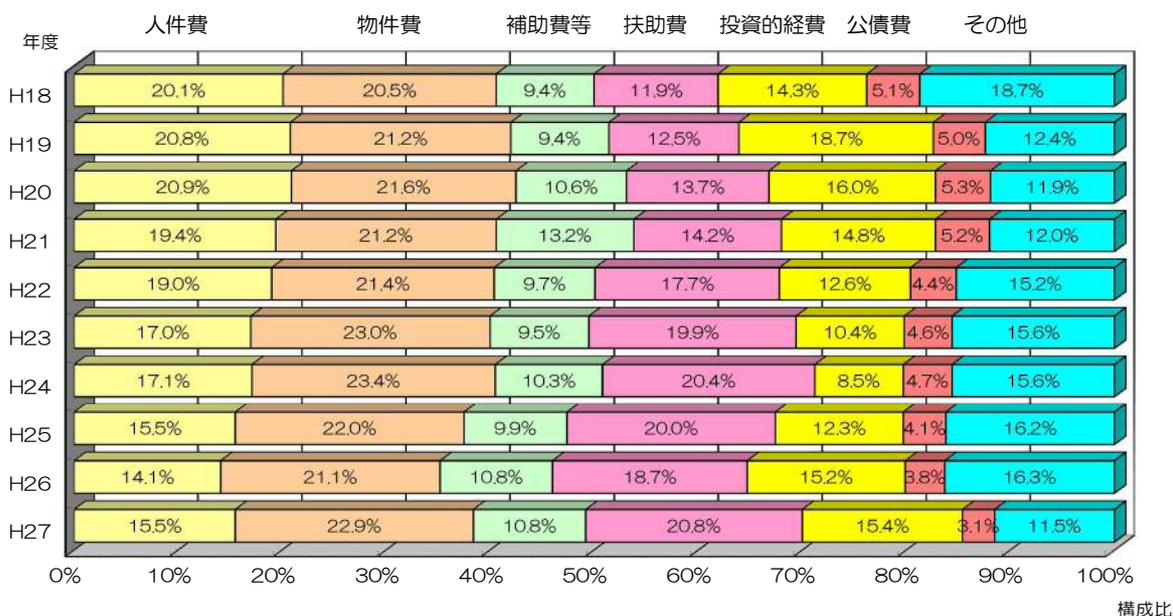
下水道事業会計繰出金2,700万円の減はあるものの、国民健康保険事業会計繰出金1億4,500万円、介護保険事業会計繰出金3,800万円、後期高齢者医療会計繰出金2,000万円の増などにより、1億7,600万円、3.2%の増となった。

投資的経費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

公園等建設事業土地購入費9億400万円、第四中学校土地購入費3億5,500万円などの減はあるものの、市民文化会館改修事業10億3,700万円、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設工事6億600万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金4億5,000万円などの増により、3億3,900万円、3.6%の増となった。

性質別の構成比の推移



※ 平成25年度までは決算額、平成26年度は補正後の予算額、平成27年度は当初予算額による構成比である。

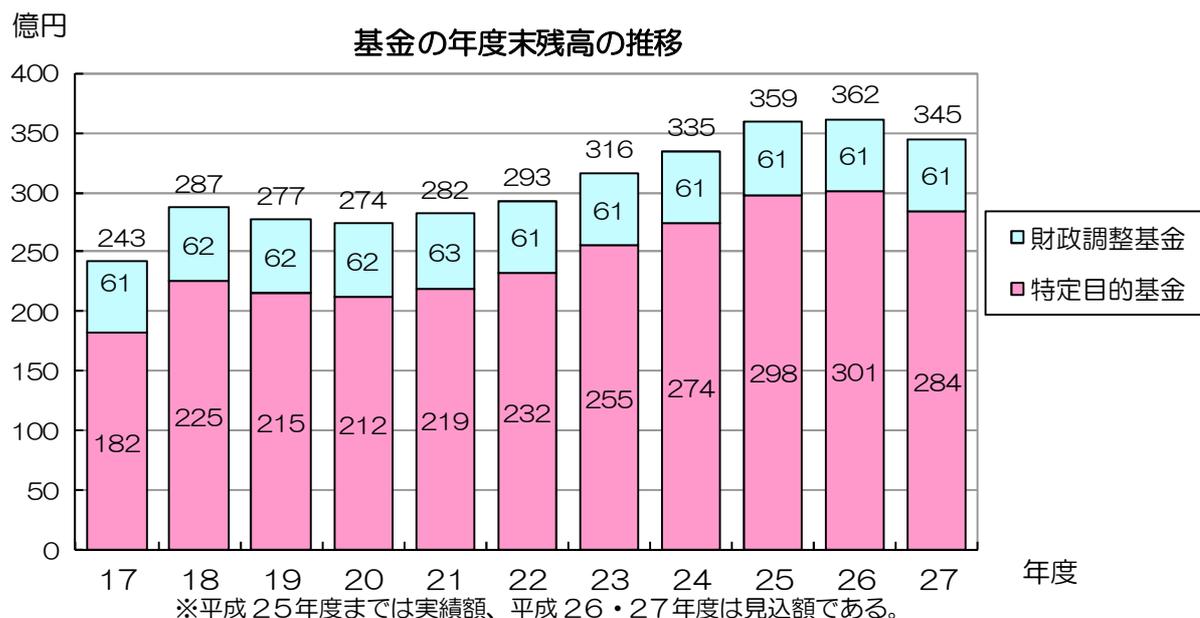
(3) 基金と市債

○ 基金の状況

平成27年度一般会計の基金取崩予算額は17億4,400万円、利子収入による積立金は3,100万円、平成27年度末の基金残高は、前年から17億1,200万円減少し、344億5,000万円の見込みとなる。

特定目的基金とは、地方自治体が条例の定めるところにより、学校をはじめ公共施設の建設など特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるものである。また、財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものである。

なお、平成27年度に基金を充てる主な事業は、市民文化会館改修事業、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業（公共施設整備基金）、小中学校校舎等改修工事（学校施設整備基金）、公園等建設事業（公園緑化基金）などである。



一般会計における基金残高見込み

(単位：千円)

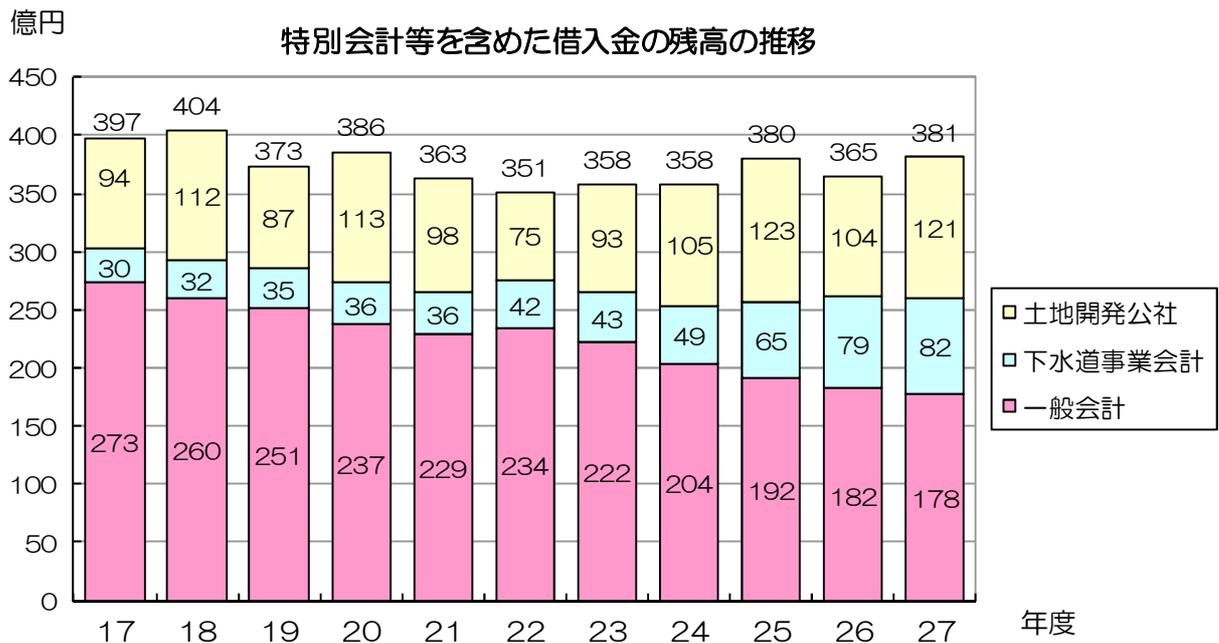
区分		25年度末残高	26年度末残高見込み	27年度末残高見込み	27年度増減見込み
財政調整基金		6,091,714	6,095,324	6,097,913	2,589
特定目的基金	公共施設整備基金	11,977,896	12,329,151	11,219,561	△ 1,109,590
	学校施設整備基金	8,906,520	9,105,392	8,916,526	△ 188,866
	吉祥寺まちづくり基金	3,204,620	3,209,780	3,160,570	△ 49,210
	公園緑化基金	4,210,641	4,231,541	3,986,158	△ 245,383
	その他の特定目的基金	1,463,549	1,193,407	1,071,508	△ 121,899
合計		35,854,940	36,164,595	34,452,236	△ 1,712,359

○市債残高の状況

平成27年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から4億4,300万円減少し177億3,700万円となり、うち減税補てん債は22億6,000万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは前年度から2億8,800万円増加し、81億8,800万円となる。

市債（地方債）とは、地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。また、減税補てん債とは、地方税の特別減税などによる減収額を補てんするため、特例として認められる市債で、平成18年度に廃止された。

なお、市債は、市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から30年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点より、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。



※平成25年度までは実績額、平成26・27年度は見込額である。

(単位：千円)

	23年度末残高	24年度末残高	25年度末残高	26年度末残高 見込み	27年度末残高 見込み
一般会計	22,155,118	20,372,525	19,256,080	18,180,140	17,736,891
下水道事業会計	4,314,860	4,944,681	6,467,401	7,900,280	8,188,103
土地開発公社	9,301,240	10,530,222	12,321,964	10,420,599	12,125,368
合計	35,771,218	35,847,428	38,045,445	36,501,019	38,050,362

5 複数年度にわたる建設事業

※平成28年度以降の予定額は現時点での概算額

◎市民文化会館改修事業 (市民活動推進課)

(単位：千円)

総事業費		4,641,900		
年 度		27 予算額	28 予定額	計
事業費		1,094,500	3,547,400	4,641,900
内 訳	委託料		159,400	159,400
	工事請負費	1,094,500	3,388,000	4,482,500
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金	182,000	180,000	362,000
	市 債	246,000	1,800,000	2,046,000
	基金繰入金	600,000	1,300,000	1,900,000
	一般財源	66,500	267,400	333,900

※都支出金は市町村総合交付金

◎武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備事業 (交通対策課)

(単位：千円)

総事業費		230,000		
年 度		26 決算見込額	27 予算額	計
事業費		92,000	138,000	230,000
内 訳	負担金	92,000	138,000	230,000
	国庫支出金			
上 記 の 財 源	都支出金	70,000	110,000	180,000
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	22,000	28,000	50,000

※都支出金は市町村総合交付金

◎新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設整備事業
（クリーンセンター）

（単位：千円）

総事業費		10,374,000				
年 度	25 決算額	26 決算見込額	27 予算額	28以降 予定額	計	
事業費		134,964	3,293,808	2,096,002	4,849,226	10,374,000
内 訳	委託料					
	工事請負費	134,964	3,293,808	2,096,002	4,849,226	10,374,000
	備品購入費					
	土地購入費					
	その他					
上 記 の 財 源	国庫支出金	11,686	1,301,054	652,251	1,148,754	3,113,745
	都支出金					
	市 債	96,300	424,900	1,000,000	1,902,700	3,423,900
	基金繰入金		1,300,000	403,000	1,200,000	2,903,000
	一般財源	26,978	267,854	40,751	597,772	933,355

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

◎都市計画道路 3・3・23号線事業 武蔵境駅北口広場整備事業
(武蔵境開発事務所)

(単位：千円)

総事業費		3,040,578		
年 度	25 決算額	26 決算見込額	27 予算額	計
事業費	1,365,409	837,011	838,158	3,040,578
内 訳	委託料			
	工事請負費	56,400	37,000	56,410
	備品購入費			
	土地購入費	1,309,009	800,011	781,748
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	719,950	456,500	446,050
	都支出金	441,525	276,750	182,475
	市 債	110,700		
	基金繰入金	48,000	100,000	
	一般財源	45,234	3,761	209,633

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村土木事業補助金・市町村総合交付金

◎都市計画道路 3・3・23号線事業 武蔵境駅北口広場修景施設整備事業
(武蔵境開発事務所)

(単位：千円)

総事業費		210,120		
年 度	26 決算見込額	27 予算額	計	
事業費	82,800	127,320	210,120	
内 訳	委託料			
	工事請負費	82,800	127,320	210,120
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金		101,000	101,000
	市 債			
	基金繰入金	55,000		55,000
	一般財源	27,800	26,320	54,120

※都支出金は市町村総合交付金

◎石神井川排水区雨水排水幹線整備事業
(下水道課)

(単位：千円)

総事業費		1,989,533			
年 度	26 決算見込額	27 予算額	28 予定額	計	
事業費	318,969	352,377	1,318,187	1,989,533	
内 訳	委託料	252,969	336,377	1,318,187	1,907,533
	工事請負費				
	備品購入費				
	土地購入費				
	その他	66,000	16,000		82,000
上 記 の 財 源	国庫支出金	36,750	146,613	325,713	509,076
	都支出金	1,837	7,330	16,285	25,452
	市 債	159,600	115,000	630,900	905,500
	基金繰入金	54,758	38,754	187,525	281,037
	一般財源	66,024	44,680	157,764	268,468

※その他は移設補償費、国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

※負担金は西東京市からの事業負担金

◎区部流入増補管きよ整備事業
(下水道課)

(単位：千円)

総事業費		620,000			
年 度	26 決算見込額	27 予算額	28以降 予定額	計	
事業費	20,000	150,000	450,000	620,000	
内 訳	委託料	20,000	150,000	450,000	620,000
	工事請負費				
	備品購入費				
	土地購入費				
	その他				
上 記 の 財 源	国庫支出金		17,500	180,000	197,500
	都支出金		875	9,000	9,875
	市 債		60,000	208,800	268,800
	基金繰入金				
	一般財源	20,000	71,625	52,200	143,825

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

6 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉	
○ 一人ひとりにきめ細やかな福祉サービスを	21
○ 地域でいきいきと生活を続けるために	23
○ 健康づくりは予防から	24
II 子ども・教育	
○ 子どもたちの健やかな明日のために	25
○ 未来を築く次世代のために	26
○ 次代を担う力を育む学校教育	27
III 文化・市民生活	
○ 武蔵野の歴史を伝え文化を育む	29
○ 平和で互いに認め合う社会の実現	30
○ 市民をつなぐコミュニティの輪	31
○ 地域経済の活性化と都市観光の充実	32
○ いのちとくらしを守る 防犯・防火・防災	33
○ 震災に備えた環境整備	35
IV 緑・環境	
○ 省エネ・創エネを目指すまちづくり	36
○ 新クリーンセンターの稼働に向けて	37
○ 水と緑を未来へつなぐまちづくり	38
V 都市基盤	
○ くらしを支える下水道	39
○ 安全・便利・快適なまち 吉祥寺	40
○ 緑豊かで調和のあるまち 中央地域	41
○ ようこそ 生まれ変わる武蔵境へ	42
○ 美しい街並みの形成に向けて	43
VI 行・財政	
○ 効率的で着実な市政運営のために	44

NEW … 新規事業

LEVELUP … 拡大・充実事業

一人ひとりにきめ細やかな福祉サービスを

すべての市民が、必要かつ確かな情報、支援を受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域全体で支える仕組みを作る。

NEW

1 生活困窮者自立支援事業

予算額 37,463 千円

生活困窮状態からの自立を目指すため、複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業を行うとともに、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とし、生活困窮家庭の子どもを対象とした学習支援事業を実施する。

《民生費 ○生活困窮者自立支援事業》

LEVELUP

2 新たな地域支援事業

～介護保険制度改正への対応～

予算額 236,251 千円

介護予防のための訪問介護・通所介護事業の体制を整備するとともに、認知症の早期発見・対応に向けて連携支援や相談を行う「認知症地域支援推進員」、生活支援・介護予防サービス充実に向けて地域資源の開発やネットワーク化を担う「生活支援コーディネーター」を設置する。また、地域の医療・介護資源の把握や連携パスなど、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための取組を推進する。

《介護保険事業会計 ○介護予防・生活支援サービス事業費○介護予防事業費○一般介護予防事業費○包括的支援事業・任意事業費○その他諸費》

3 認知症高齢者支援事業

予算額 19,597 千円

認知症に対する正しい知識と具体的な対応について、普及啓発活動や相談事業を行う。また、認知症高齢者及びその家族を支援するため、認知症高齢者見守り支援ヘルパーを派遣する。

《民生費 ○認知症高齢者支援事業》



▲認知症サポーターキャラクター「ロバ隊長」

NEW

4 看護と介護の連携強化事業

予算額 8,776 千円

医療ニーズのある重度の要介護単身高齢者などでも在宅生活を継続できるよう、訪問看護事業所が利用者の状況を的確に居宅介護支援事業所に情報提供する市独自の連携の仕組みを構築し、市と協定を締結した訪問看護事業所へ補助を行う。

〈民生費 ○介護保険事業〉

NEW

5 ケアリンピック武蔵野(仮称)の開催

予算額 2,000 千円

介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働き続けられるよう、ケアリンピック武蔵野(仮称)を開催する。介護職員の表彰、先進的な介護や看護の取り組みの紹介などを行うとともに、市民や就職希望者に対し、「介護、看護の素晴らしさ」を実感できるようなイベントを企画し、現場の活性化を図る。

〈介護保険事業会計 ○サービス相談調整経費〉

6 高齢者安心コール・なんでも電話相談事業

予算額 8,495 千円

高齢者が地域で安心安全に暮らしていくことを支援するために、定期的に電話で生活状況を確認するとともに高齢者本人や地域、家族などからの電話相談に24時間365日対応する。

〈民生費 ○高齢者日常生活支援事業〉

NEW

7 地域支え合いポイント制度(仮称)の検討

予算額 360 千円

高齢者の社会参加・社会貢献活動参加を促進するため、ポイント制度のあり方について検討を行う。

〈民生費 ○地域リハビリテーション推進事業〉

担当: 1	健康福祉部生活福祉課	☎0422-60-1848
2	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1947
3・6	〃	☎0422-60-1846
4・5	〃	☎0422-60-1925
7	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941

地域でいきいきと生活を続けるために

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域社会の中で安心して自分らしい生活を送るための事業を推進する。

NEW

1 相談支援専門員ガイドライン作成

相談支援専門員のケアマネジメントの標準化を図り、質の高いサービスを提供するため、相談支援専門員連絡会と協働して、ケアマネジメントなどに関する考え方やサービス等利用計画作成について分かりやすく解説した、日常業務に活用できるガイドラインを作成する。

〈民生費 ○一般管理経費〉

予算額 3,780 千円



▲相談支援の様子

LEVELUP

2 福祉タクシーの利用助成の拡充

～精神障がい者の外出支援～

心身障がい者の社会参加促進や通院などに係る外出を支援するため、障害者手帳を所持する市民に対して、タクシー利用料を助成する。新たに、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する方も対象とする。

〈民生費 ○社会生活援護事業〉

予算額 43,899 千円



LEVELUP

3 障がいのある子どもへの支援体制の充実

～ショートステイと放課後等デイサービスの拡大～

重症心身障がい児などのショートステイの受け入れ枠を拡大し、家族への支援を充実する。また、放課後等デイサービス事業者の参入を促進するため、事業所開設に係る費用及び家賃を助成する。

〈民生費 ○一般管理経費○障害者自立支援給付等事業○みどりのこども館管理運営○地域生活支援事業○ショートステイ事業〉

予算額 166,351 千円

担当：健康福祉部障害者福祉課
☎0422-60-1904

健康づくりは予防から

市民の健康増進を図るため、各種健康診査や予防接種、がん検診等事業などを実施するとともに、休日の診療を充実する。

LEVELUP

1 がん検診等事業

～胃がんハイリスク検査の導入～

がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診を実施する。なお、新たに、胃がんになる可能性を血液検査で判定する胃がんハイリスク検査を実施する。

〈衛生費 ○老・成人保健事業〉

予算額 149,930 千円



2 予防接種事業

四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、水痘、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施し、感染症を予防する。さらに市民の利便性に配慮し、近隣自治体でも接種できる体制を継続して整えていく。

〈衛生費 ○予防接種事業〉

予算額 368,394 千円

LEVELUP

3 休日診療の充実

～診療所、薬局2か所の開設～

急な病気や怪我に対応できるよう、休日初期救急医療機関について、これまでの病院の輪番制による実施方法を見直し、市医師会・薬剤師会の協力を得て、新たに診療所2か所・薬局2か所を輪番制で開設する。

〈衛生費 ○休日診療〉

予算額 81,003 千円

担当：健康福祉部健康課

☎0422-51-0700

子どもたちの健やかな明日のために

楽しく充実した子育てと健やかな子育てのために、保育所待機児童の解消、保育サービスの充実、共助の子育て支援の仕組みと地域で孤立しないネットワークづくりを行う。

NEW LEVELUP

1 保育の充実 <①は新規、②～⑥は拡充>

予算額 251,287 千円

子ども・子育て支援新制度に対応し、安心して子どもを預けられる社会に向けて、保育所待機児童の解消、保育の質の向上、子育て世帯の負担・不安の軽減に取り組む。

① **小規模保育施設の誘致** <民生費 ○保育所運営委託・給付事業>
平成28年4月の開設に向けて、最大3か所を誘致する。

② **一時保育の拡充** <民生費 ○保育所運営委託・給付事業>
子ども協会立北町保育園にて新たに一時保育を実施する。

③ **保育の質の向上** <民生費 ○一般管理経費>
新制度において新たに認可化される地域型保育施設(小規模保育、家庭的保育)との連携体制を推進していく。また、全保育施設におけるヒヤリハット事例などを収集・分析・共有し、リスク管理を強化する。

④ **保育コンシェルジュの増員** <民生費 ○一般管理経費>
一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな入所案内や相談を行い、子育て世帯の不安を和らげる。

⑤ **認可外保育施設入所児童保育助成金の拡充** <民生費 ○認可外保育施設助成事業>
子育て世帯の負担軽減をはかるため、認可外保育施設の入所児童に対する補助制度を改定し、所得階層別に上限額を設定したうえで認可保育所の保育料との差額を助成する。

⑥ **病児・病後児保育の拡充** <民生費 ○認可外保育施設助成事業>
病中または病後回復期に家庭で療養できない子どもを安心して預けられるよう、プチあんずの移転に伴い受け入れ体制を充実する。



▲小規模保育施設の様子

LEVELUP

2 子育てネットワークづくりの支援

予算額 1,523 千円



▲子育てひろば

～共助による子育てひろば事業補助金の新設など～

子育てひろば事業を行う団体への支援、講座の開設を行う。NPOや地域団体など多様な主体によるひろば事業の展開により、子育て家庭が集う機会の提供や家庭と子育て支援団体とのつながりを育む共助の仕組みづくりを目指す。

<民生費 ○子育て支援事業>

担当: 1 子ども家庭部子ども育成課 ☎0422-60-1854
2 子ども家庭部子ども政策課 ☎0422-60-1239

未来を築く次世代のために

青少年や子どもたちが文化活動やスポーツ・野外活動を通して新たな発見や驚きを肌で感じることで、豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくる。

LEVELUP

1 子ども文化・スポーツ・体験活動事業

予算額 4,410 千円

～企画提案型補助金の拡充～

① 子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業費補助金の拡充

子どもたちの体験活動の活性化を図るため、企画提案型の補助金制度を拡充し、子どもたちの文化活動、スポーツ活動、体験活動を企画・実施する団体に対して事業費を補助する。

《教育費 ○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業》

② 各種体験活動事業

「次世代担い手育成キャンプ」、「親子 de サイエンス」、「むさしの発見隊」、「文化財活用講座」などの自然体験、科学、歴史・地域をテーマとした事業を実施する。

《総務費 ○青少年活動育成事業》

《教育費 ○学級・講座開催事業》

《教育費 ○文化財保護普及事業》



▲親子 de サイエンス

2 若者サポート事業

予算額 3,000 千円

課題や悩みを抱えていたり、人との関わりや居場所を求める高校生世代以上の青少年に対して、仲間づくりや自分の進路を見つける手助け、学習支援、日常生活支援などを行う。青少年の健全な育成をサポートし、社会参加や自立につなげていく。

《総務費 ○青少年活動育成事業》

担当： 1 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-60-1902

1・2 子ども家庭部児童青少年課 ☎0422-60-1853

次代を担う力を育む学校教育

ICT機器を活用した教育環境のさらなる整備と個別の教育ニーズに応じた適切な支援などを行い、児童・生徒の確かな学力の向上と個性の伸長を目指した教育を推進する。

NEW

1 学校施設整備基本計画(仮称)の策定

予算額 7,840 千円

更新時期が近づく市立小中学校校舎などの計画的な整備・改築に向けて、学校施設整備基本方針検討委員会において検討された学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどに対する基本方針(平成26年度策定)を基に、具体的な整備内容、概ね今後20年間の改築着手校の選定などを検討する。

《教育費 ○一般管理経費》

LEVELUP

2 学習活動でのICT機器の積極的な活用・整備 ～中学校へタブレット導入～

予算額 45,743 千円

分かりやすい授業、学習意欲を向上させる授業を行い、児童・生徒の思考力等を育成するために、電子黒板機能付きプロジェクタ、書画カメラなどのICT機器を小学校6校の全学級へ増設する。

また、新たに中学校2校(モデル校)に無線LAN環境を構築し、教育用タブレットパソコンを導入する。

《教育費 ○情報教育指導》



▲ICT機器を活用した授業

NEW

3 セカンドスクール20周年事業

予算額 5,952 千円

セカンドスクールの実施20周年にあたり、児童・生徒による小中学校合同の交流報告会を行い、ねらいの達成状況や体験活動の再評価などを行う。同事業がさらに子どもたちにとってより良い活動となるように検討していく。また、セカンドスクールを紹介するパンフレットやDVDを作成する。

《教育費 ○セカンドスクール》



▲セカンドスクール

LEVELUP

4 特別支援教育の推進

～小学校2校に個別支援教室を新設～

予算額 141,918 千円

児童一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図る。

① 個別支援教室の拡充

児童の学習や行動上の困難を解消するため、第三小、本宿小に新たに個別支援教室を設置し、合計10校で実施する。また、専門家スタッフの派遣、サポートスタッフやティーチングアシスタントの配置により指導・支援体制の充実を図る。

≪教育費 ○特別支援教育推進≫



▲個別支援教室

② 特別支援学級の運営

知的障害、難聴・言語障害、肢体不自由、院内病弱、情緒障害などの障がいに応じて9校14学級の特別支援学級を運営する。

≪教育費 ○特別支援学級費≫

LEVELUP

5 確かな学力・体力の向上

～外国語活動の拡充、体育授業の支援～

予算額 42,353 千円

① 少人数指導・学習支援教室の推進

学習指導員を各学校の実態に合わせた学習計画により配置し、少人数指導や習熟度別指導を行うとともに、思考力などを一層高めるための発展的な学習内容や、学習につまずきのある子どもたちへの支援の充実を図る。

② 外国語活動の拡充

小学校5、6年生で実施しているALT(外国語活動指導助手)を活用した外国語活動の授業を新たに4年生で実施する。

③ 体育指導の充実

児童の体力づくりや運動習慣の定着を図るために、新たに体育を専門とする学習指導員を活用した体育の授業改善と、小学校教員への授業支援を進める。

≪教育費 ○児童生徒指導≫

担当: 1	教育部教育企画課	☎0422-60-1895
2	教育部指導課	☎0422-60-1253
3・5	〃	☎0422-60-1897
4	教育部教育支援課	☎0422-60-1908

武蔵野の歴史を伝え文化を育む

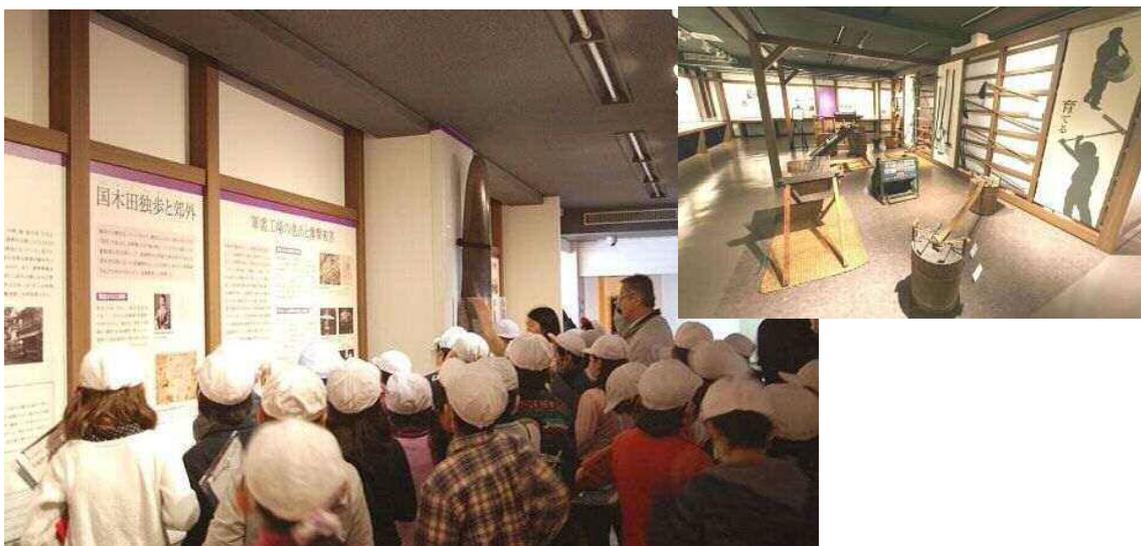
地域の歴史を学び、歴史資料を媒体とした市民交流の拠点となる武蔵野ふるさと歴史館の管理運営と多様な文化の発信拠点である市民文化会館の改修を進める。

1 武蔵野ふるさと歴史館の管理と運営

予算額 121,601 千円

武蔵野市の歴史、文化を次世代に伝える拠点として、博物館の活動と、歴史公文書の公開と保存、学校教育との連携や市民スペースの活用などに取り組む。また、文化財保護普及のセンターとして機能し、指定文化財、埋蔵文化財保護のほか、貴重な資料の保存などに取り組み、文化財収蔵庫を新設する。

《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》



▲歴史館を活用した授業

2 市民文化会館改修事業

予算額 1,174,300 千円

昭和59年の開館より30年が経過するなか、引き続き市民文化創造の拠点として活用できるよう、舞台特殊設備などの更新及びバリアフリーなどの機能向上を図るための改修工事を行う。平成27年度には引き続き実施設計を行い、改修工事に着手する。

《総務費 ○市民文化会館の管理運営》

担当： 1 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-53-1811
2 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1831

平和で互いに認め合う社会の実現

市民に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、戦争体験の伝承などを継続し、平和啓発事業を推進する。また、男女共同参画基本条例（仮称）の制定に向け、検討委員会を設置する。

1 平和啓発事業

予算額 5,157 千円

夏季平和事業や平和の日イベントなどを通じて、市民に平和の大切さを伝える啓発事業を推進する。8月には中高生を青少年平和交流派遣団として長崎市へ派遣する。

また、憲法についての認識を深めるため、憲法月間記念行事を5月に開催する。

《総務費 ○平和・憲法啓発事業》



▲昨年11月24日に行われた平和の日イベント

NEW

2 中島飛行機武蔵製作所関連資料調査

予算額 1,966 千円

武蔵野ふるさと歴史館の調査研究活動として、戦時中に空襲の標的となった中島飛行機武蔵製作所に関する資料の調査を行う。平成27年度は、アメリカ公文書館（ワシントン）に保存されている中島飛行機武蔵製作所関連資料の調査を行う。

《教育費 ○ふるさと歴史館の管理運営》

NEW

3 男女共同参画基本条例（仮称）の検討

予算額 575 千円

男女共同参画社会の実現をめざし、本市の基本理念や目標とする社会など基本的方向性を示す「男女共同参画基本条例（仮称）」制定に向けた検討委員会を設置する。

《総務費 ○男女共同参画施策事業》

担当： 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1829
2 教育部生涯学習スポーツ課 ☎0422-53-1811
3 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1869

市民をつなぐコミュニティの輪

武蔵野市これからのコミュニティ検討委員会からの提言を受け、広く市民に向けてコミュニティ活動の拠点を周知・整備し、市民活動に関わる各機関などの連携を強める。

1 コミュニティセンターの利用促進

予算額 3,503 千円

転入者などへコミュニティ活動の参加を促すためリーフレットを作成する。また、バリアフリー化により多世代が利用しやすいコミュニティセンターとするため、5か所のコミュニティセンター内エレベータ設置に向けて検討を行うため、構造を含めた技術的サポートを専門業者に委託する。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》



▲コミセンまつり

NEW

2 市民活動推進委員会(仮称)の設置

予算額 120 千円

「武蔵野市市民活動促進基本計画」の進捗管理及び見直しなどを行う委員会を設置し、市、武蔵野プレス及び市民活動団体などの連携強化を図り、市全体の市民活動促進・支援及びコミュニティとの連携を進める。

《総務費 ○市民活動促進》

担当： 1・2 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830

地域経済の活性化と都市観光の充実

都市観光情報発信のネットワーク化を行い、来街者へ武蔵野市の魅力を伝える。また、計画的な農業振興を目指し、農業振興基本計画を改定する。

LEVELUP

1 観光振興事業の強化

予算額 62,986 千円

～集客率の向上をめざし、各種イベントを実施～

都市観光情報発信のネットワーク化を推進し、来街者などにまちの回遊性の向上を図るため、観光推進の拠点である観光機構の運営を支援する。

従来団体ごとに行っていた市内集客イベントへの補助を観光機構に集約し、効率的な事業運営を図る。



《商工費 ○観光振興事業》

▲吉祥寺ウェルカムキャンペーン

LEVELUP

2 中小規模事業者への支援

予算額 87,000 千円

～事業者融資における利子補給対象の拡大～

中小規模事業者及び創業間もない(予定も含む)事業者に対し、経営の安定と事業の発展及び市内における創業の活性化を図ることを目的に、対象事業者の規模を拡大するため、中小規模事業者資金利子補給及び信用保証料補助事業の資本金要件を、1,000万円以下から5,000万円以下へ緩和する。

《商工費 ○利子補給等事業》

NEW

3 武蔵野市農業振興基本計画の改定

予算額 1,756 千円

本市の農業振興計画を見直し、今後10年間の計画を改定する。

《農業費 ○農業振興事業》

担当: 1・2 市民部生活経済課 ☎0422-60-1832
3 " ☎0422-60-1833

いのちとくらしを守る 防犯・防火・防災

日頃から防犯・防火・防災を心がけ、市民や来街者が安心して過ごせるよう自助・共助・公助の取り組みを進める。

LEVELUP

1 災害時避難行動支援体制の推進

～避難所単位での支援体制の構築～

予算額 4,828 千円

災害時の避難行動などに支援を必要とする方に対して、様々な組織・人の連携により、安否確認及び避難支援を行う仕組みを整備し、必要なシステムの改修を行う。また避難行動要支援者を含めた市民への周知を行い、地域全体で支える仕組みづくりを進める。

《民生費 ○一般管理経費》

《消防費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備》

2 生活安全対策事業(各種パトロールなどの実施)

予算額 113,747 千円

ブルーキャップ(つきまとい勧誘行為等防止指導員)、ホワイトイーグル(青色防犯パトロール隊)、吉祥寺ミッドナイトパトロールにより、市民や来街者が安心して暮らせるまちを目指す。また、市民安全パトロール隊、学生パトロール、商店街パトロールなど、地域の目で地域を見守る活動との連携を深め、地域の安全・安心を推進していく。

《総務費 ○生活安全対策事業》



▲市民安全パトロール

NEW

3 通学路防犯カメラの設置

予算額 19,378 千円

通学路における児童の安全確保の強化のため、小学校の通学路へ防犯カメラを設置し、学校、地域などが行う見守り活動を補完する。

平成27年度設置予定:8校計40台 第二小・第四小・大野田小・境南小・千川小・井之頭小・
関前南小・桜野小

平成26年度設置 :4校計20台 第一小・第三小・第五小・本宿小

《教育費 ○学校管理》

LEVELUP

4 防火・防災施設の整備

予算額 171,150 千円

～災害に備えたライフラインの確保～

① 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置

断水時における被災者の飲料水の確保と、消火栓が使用できなくなった際の火災に対応するため、広域避難場所である都立武蔵野中央公園の拡張区域に飲料水兼用耐震性貯水槽(100トン)を設置する。

《消防費 ○防火水槽・消火栓新設等事業》

② 災害時における飲料水の確保

避難者の飲料水などを確保・供給するため、災害用井戸の滅菌器を点検・整備するとともに、学校避難所への給水タンクなどの配備を行う。

《消防費 ○防災施設整備事業》

③ 災害用トイレの設置

ライフラインが被害を受けた場合に備えて、第五小、井之頭小、桜野小、第六中に災害用トイレを各10基(一般用8基、だれでもトイレ2基)整備し、避難時の生活環境を整える。

《消防費 ○防災施設整備事業》



▲災害用トイレ

担当: 1	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
2	防災安全部安全対策課	☎0422-60-1916
3	教育部教育支援課	☎0422-60-1900
1・4	防災安全部防災課	☎0422-60-1821

震災に備えた環境整備

地震発生時において、特定緊急輸送道路の沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保する。また、市民の財産である住宅の耐震化を促進するとともに、上下水道管の耐震化を実施する。

1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

予算額 846,076 千円

特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対し、耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え・除却に係る費用の全部もしくは一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》



▲武蔵野市耐震化キャラクター 耐震ぞうさんの「たいぞう」



▲市内の特定緊急輸送道路

LEVELUP

2 民間住宅等耐震化支援事業

～分譲マンション建替えへの支援制度創設～

予算額 52,500 千円



▲住家被害の様子 (出典 (財)消防科学総合センター)

耐震性などについての相談を受けるため、専門知識を有する建築士などによる無料相談窓口を設ける。また、市内の民間住宅等の耐震化については、耐震アドバイザーを派遣するとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用の一部を助成する。

新たに分譲マンションの建替え・改修の検討を行う調査などに係る費用の一部を助成する制度を創設する。

《土木費 ○住宅対策事業》

3 配水管の耐震化(配水管網整備推進事業)

予算額 444,794 千円

災害時にも安全でおいしい水が安定的に供給できるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、上水道配水管路の耐震化を推進する。

《水道事業会計》

担当: 1・2 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905
3 水道部工務課 ☎0422-52-0735

省エネ・創エネを目指すまちづくり

省エネ・創エネ・エネルギーマネジメントを推進し、市域の総エネルギー使用量の削減を目指すとともに、全市民的な環境啓発施設の整備に向けた検討を行う。また、環境基本計画の策定を行い、環境施策を総合的に推進する。

1 太陽光発電システム設置事業

予算額 40,023 千円

市立小中学校に自立運転機能付きの太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用、災害時における学校施設の防災機能の強化を図る。なお、平成27年度で全市立小中学校への設置が完了する。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

- ・設置施設：第四中学校(校舎屋上)
- ・設備容量：30kW



▲学校屋上の太陽光発電パネル

2 効率的なエネルギー活用推進助成事業

予算額 16,210 千円

市域の総エネルギー使用量を削減するため、HEMS※や住宅用の太陽光発電システム、太陽熱温水器、燃料電池コージェネレーションシステムの設置費用の一部を助成する。《衛生費 ○環境対策推進事業》

※HEMS(ヘムス):Home Energy Management System・・・センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステムのこと

NEW

3 環境啓発施設整備検討事業

予算額 2,600 千円

現クリーンセンターの事務棟などを環境啓発施設として整備する方針を踏まえ、より効果的な環境啓発を行うための基本プランなどを検討する。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

4 環境基本計画の策定

予算額 3,543 千円

環境に関する施策を総合的に推進するため、平成26年度から2年間で、第四期武蔵野市環境基本計画を策定する。

- ・計画期間:平成28年度から32年度まで

《衛生費 ○環境対策推進事業》

担当：環境部環境政策課

☎0422-60-1841

新クリーンセンターの稼働に向けて

現クリーンセンターが耐用年数を迎えることから、安全で安定的なごみ処理を継続していくため、地域住民・市民の理解を得ながら平成29年度稼働に向けて新施設を建設する。

1 新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業

予算額 2,157,154 千円

平成29年度の稼働に向けて新施設を建設する。平成27年度は前年度に引き続き、安全かつ着実に建設工事を進める。

◀衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業▶



◀新クリーンセンター建設状況
(平成27年1月末撮影)

2 新武蔵野クリーンセンター(仮称) 施設・周辺整備事業

予算額 3,855 千円

施設・周辺整備協議会や地域住民などの意見を踏まえながら、引き続き施設・周辺整備の検討を進める。新施設の整備に合わせ、地域住民・市民の理解と信頼を得ながら、新施設を核とした周辺地域のより良いまちづくりを実現する。

◀衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業▶

NEW

3 廃熱エネルギー需給最適化調査検討事業

予算額 3,240 千円

省エネ、低炭素化、光熱費節減を図るため、新施設がごみ発電設備とガス・コージェネレーション設備により生み出すエネルギー(電気・蒸気)の需要と供給のバランスを最適化(スマート化)する方策について総合的に調査・検討を行う。

◀衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業▶

担当: 環境部クリーンセンター
☎0422-54-1221

水と緑を未来へつなぐまちづくり

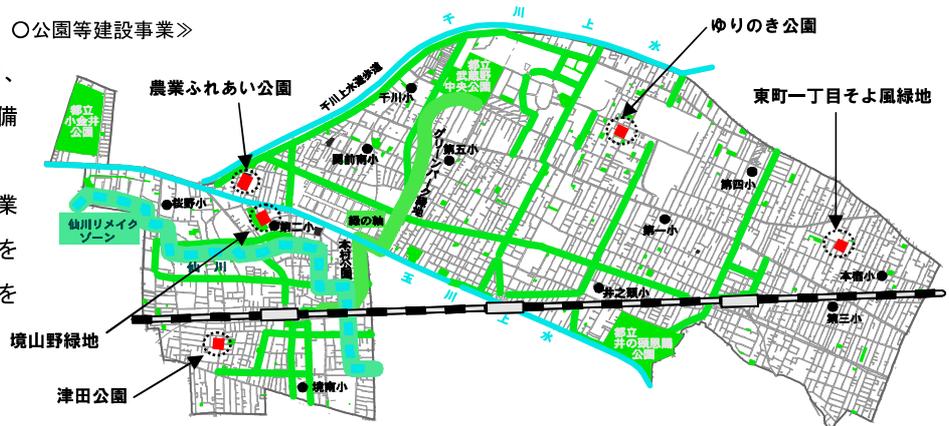
市内の公園や緑地など、緑の拠点となる施設を整備するとともに、生態系に配慮した水辺空間の保全・再生により、緑豊かな住環境を整備する。また、水をテーマとした講座を実施し、水環境保全の啓発を行う。

1 水と緑のネットワーク事業

予算額 922,244千円

＜緑の拠点＞ ≪土木費 ○公園等建設事業≫

- ・境山野緑地、ゆりのき公園、津田公園などの施設を整備する。
- ・東町一丁目そよ風緑地、農業ふれあい公園の用地買収を行い、借地公園の市有地化を図る。



＜水辺環境＞ ≪土木費 ○仙川水辺環境整備事業≫

- ・市内唯一の河川である仙川を自然豊かな水辺空間となるよう、親水ゾーンの概略設計、維持管理を行う。

2 水の学校事業

予算額 2,724千円

身近な水の循環から上下水道の役割、水に関わるまちの歴史など、様々なテーマの講座を催し、水環境の保全などについて市民が考え、自発的な行動につながる支援を行う。

≪下水道事業会計 ○一般管理経費≫

NEW

3 第五期緑化・環境市民委員会の設置

予算額 2,000千円

緑の基本計画改定に向け、緑化施策や市民活動の評価及び具体的な施策の提案を行うため、平成27年度から28年度の2年間、「第五期緑化・環境市民委員会」を設置する。

≪土木費 ○一般管理経費≫

4 環境舗装事業

予算額 56,400千円

道路冠水・浸水などの被害を軽減するとともに、地下水の涵養、歩行性の向上などを図るため、透水性舗装及び道路雨水ます浸透土工事を施工する。

≪土木費 ○環境舗装事業≫

担当：1・3	環境部緑のまち推進課	☎0422-60-1864
2	環境部下水道課	☎0422-60-1914
4	都市整備部道路課	☎0422-60-1861

くらしを支える下水道

未処理下水（汚水混じりの雨水）の河川への流出抑制、集中豪雨などによる都市型水害の軽減、地下水その他自然環境の保全・回復を目的に、雨水浸透施設などの設置を進める。また、老朽化した管きよの更生工事により長寿命化を行う。

1 浸水対策事業

予算額 86,100 千円

近年増大しているゲリラ豪雨による都市型水害の軽減を図り、地下水その他自然環境の保全及び回復を目指す。

- ① すでに市立小・中学校18校中、12校は雨水貯留浸透施設を設置しており、残る6校に順次、設置していく。平成27年度は第二小学校に約500㎡の雨水貯留浸透施設を設置する。
- ② 雨水浸透ますや雨水タンクなどの設置費用について助成金を交付し、治水、水循環を推進する。

《下水道事業会計 ○一般管理経費、○公共下水道建設事業》



▲雨水貯留浸透施設

2 女子大通り幹線管きよ更生工事

予算額 388,000 千円

武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きよである女子大通り幹線の長寿命化を図る。平成25、26年度に引き続き29年度までの5か年で、約800mの管きよ更生工事を行う。平成27年度は延長約182mを施工する。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 352,377 千円

管きよの流下機能の確保と耐震性の向上を図るため、石神井川へ放流される3本の下水道管について、管路の敷設替え及びルート整理を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

4 区部流入増補管きよ整備事業

予算額 150,000 千円

「流域別総合計画」の将来における区部流入の改善事業として、女子大通り幹線から流入する東京都の善福寺川上幹線の慢性的な満管状態を解消するために、本市の専用管を整備する。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

担当：環境部下水道課

☎0422-60-1868

安全・便利・快適なまち 吉祥寺

鉄道駅利用者の安全性の向上のため、ホームドア整備について事業支援を行う。また、吉祥寺の魅力をさらに高めるため、吉祥寺の課題、将来像についての検討を積み重ねる。

1 井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置

予算額 90,000 千円

鉄道駅利用者の安全性の向上と交通施設のバリアフリー化を促進するため、プラットフォームからの転落事故防止などに効果の高いホームドアを、京王電鉄が整備するにあたり、国・東京都と協力して事業支援を行う。

《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》

- ・事業期間 平成26年度～27年度
- ・平成27年度 ホームドア製作・設置他
- ・平成26年度 ホームドア設置に係る設計等



▲京王線新宿駅のホームドア

2 吉祥寺地区まちづくり検討調査

予算額 2,544 千円

吉祥寺ランドデザインに基づき、南口駅前広場を核とした交通課題の整理検討、武蔵野公会堂の建替えを踏まえた市有地の利活用を見据え、パーク吉祥寺エリアの将来整備構想の事業化検討を継続的に進める。

《土木費 ○吉祥寺地区まちづくり検討調査》

担当： 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
2 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 ☎0422-21-1118

緑豊かで調和のあるまち 中央地域

三鷹駅前広場を中心とした商業・業務地と、近接する良好な住宅街との調和を大切にし、この地域にふさわしい街並みを創出する。

NEW

1 三鷹駅北口街づくりビジョン(仮称)の策定

予算額 1,900 千円

三鷹駅北口周辺地区の特性を踏まえ、散在する市有地を含む低・未利用地の適切な土地利用、交通体系のあり方など広域的な観点から、今後進めていく街づくりの方向性について検討し、平成27年度、28年度の2か年で三鷹駅北口街づくりビジョン(仮称)の策定を行う。 <土木費 ○一般管理経費>

2 都市計画道路7・6・1号線 (御殿山通り)事業

予算額 106,600 千円

三鷹駅から井の頭公園までのアクセス道路として、玉川上水の景観に配慮した歩行者に優しい快適な道路整備を図る。平成26年度に実施した道路整備工事に引き続き、玉川上水側の遊歩道設置及びフェンスの改修を行う。

<<土木費 ○都市計画道路7・6・1号線事業>>



▲完成イメージ

3 補助幹線道路の整備(市道第293号線)

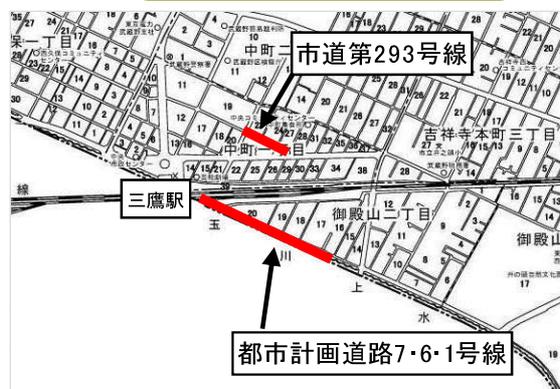
予算額 864,520 千円

三鷹駅前広場に流入する通過交通の迂回路を形成するため、三鷹駅北口の補助幹線道路の整備を進める。

<主な内容>

- 道路整備工事
- 連系引込管設置(電力・通信)
- 土地購入

<<土木費 ○景観道路事業>>



担当: 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
2・3 都市整備部道路課 ☎0422-60-1855

ようこそ 生まれ変わる武蔵境へ

人と地域がつながる南北一体のまちづくりをすすめるため、武蔵境駅北口広場や駅周辺の道路環境を整備する。また駐輪場を拡充し、開設する。

1 武蔵境駅周辺整備事業

予算額 1,260,263 千円

武蔵境駅北口広場の整備をはじめ、誰もが利用しやすい武蔵境駅周辺の環境を整備するため、道路整備工事、電線類地中化工事などを実施する。

《土木費 ○都市計画道路 3・3・23 号線事業》
《土木費 ○都道 123 号線拡幅整備事業》
《土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業》



▲武蔵境駅北口周辺イメージ



2 武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備

予算額 138,000 千円



▲建替え後のイメージ

収容台数を約1,050台から1,600台に拡充し、短時間無料制度や満空車情報の導入などにより利便性の向上を図る。平成27年7月に開設を予定している。

(整備・運営主体: 公益財団法人自転車駐車場整備センター)

《土木費 ○自転車対策事業》

担当: 1 都市整備部武蔵境開発事務所 ☎0422-52-0151
2 都市整備部交通対策課 ☎0422-60-1860

美しい街並みの形成に向けて

武蔵野らしい美しい街並みや安全で快適な歩行空間を確保するため、景観ガイドラインを策定するとともに、景観道路事業を行う。

1 景観まちづくりの展開

予算額 6,036 千円

市民の共有財産である大切な景観を守り、さらに魅力ある景観形成を図るために、武蔵野市の目指すべき景観像のイメージを共有化し、景観ガイドラインを策定する。

策定においては、建築物の形態、色彩、緑化など地域の特性に応じた指針となるよう、市民意見の聴取を行うとともに、専門家の意見も反映していく。

《土木費 ○一般管理経費》

2 景観道路事業

予算額 881,010 千円

良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保、防災機能の向上を図るため、電線類地中化のほか、景観に調和した舗装の整備、並びに街路樹及び装飾街路灯の設置などを進める。

《土木費 ○景観道路事業》

〈主な事業〉

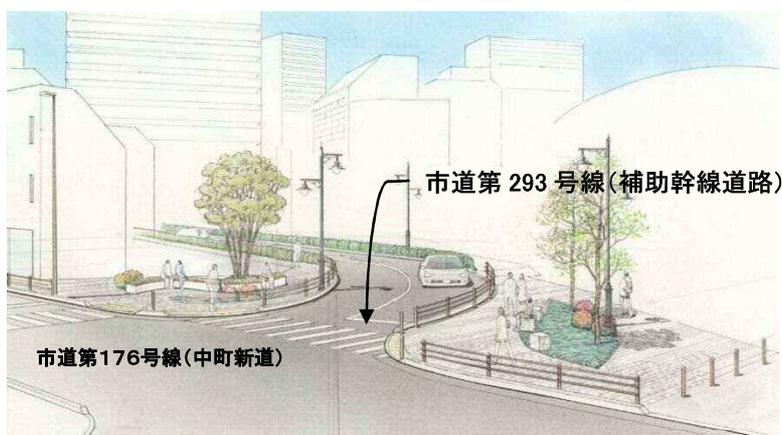
①景観整備路線事業計画の見直し

②市道第293号線【再掲P41参照】

道路整備工事

連系引込管設置(電力・通信)

土地購入



▲市道第293号線(中町新道との交差点部)イメージ

担当： 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
2 都市整備部道路課 ☎0422-60-1855

効率的で着実な市政運営のために

限られた資源を効率的・効果的に活用し、将来にわたり健全かつ持続可能な市政運営を推進するため、平成28年度～32年度を計画期間とする第五期長期計画・調整計画の策定などを行う。

1 第五期長期計画・調整計画

予算額 10,706 千円

(平成28年度～32年度)策定

多くの市民の方から意見を伺うため、無作為抽出市民ワークショップ、圏域別市民意見交換会などを実施し、平成28年度から平成32年度までの5か年を計画期間とする第五期長期計画の調整計画を策定する。

〈総務費 ○第五期長期計画・調整計画策定〉



▲第五期長期計画の無作為抽出市民ワークショップ

2 市公式ホームページのシステム更新

予算額 4,234 千円

検索性、アクセシビリティなどさらに機能向上を図り、市民にとって利便性の高いものとする。

〈総務費 ○広報活動〉

NEW

3 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応

予算額 192,435 千円

社会保障の給付や税負担の公平な社会の実現、市民の利便性の向上を図るとともに、行政機関間の情報連携を推進することで行政事務の効率化を図る。

〈総務費 ○住民情報システム○個人情報保護○戸籍住民基本台帳事務○市政センターの維持運営〉



▲マイナンバー キャラクター『マイちゃん』

4 事務事業見直し・補助金見直し

削減額 341,382 千円

事務事業の見直し、職員定数の適正化、補助金の見直し及び枠配分予算の実施に伴い、3億4,138万円の経費削減を行った。

担当: 1・4 総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801		
2 総合政策部秘書広報課	☎0422-60-1804		
3 総務部情報管理課	☎0422-60-1805	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1809
市民部市民課	☎0422-60-1838	市民部市政センター	☎0422-56-3800
4 財務部財政課	☎0422-60-1803		